



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス
 コード番号 5911 URL <https://www.ybhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 中岡 康次 TEL 03-3453-4116
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	61,838	△9.6	6,157	△25.7	6,215	△25.3	4,925	△11.4
2021年3月期第2四半期	68,395	6.9	8,292	74.7	8,317	71.7	5,556	70.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 4,262百万円 (△43.8%) 2021年3月期第2四半期 7,578百万円 (168.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	119.37	—
2021年3月期第2四半期	134.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	165,013	106,964	63.1	2,522.67
2021年3月期	169,695	103,945	59.6	2,451.96

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 104,140百万円 2021年3月期 101,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	22.00	—	30.00	52.00
2022年3月期	—	35.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2021年10月27日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	5.1	14,000	△12.3	14,000	△13.0	10,000	△11.4	242.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	45,564,802株	2021年3月期	45,564,802株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	4,283,006株	2021年3月期	4,320,182株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	41,259,100株	2021年3月期2Q	41,395,861株

(注)自己株式数には、「従業員持株会専用信託」の信託財産として所有する当社株式および「役員向け株式交付信託」の信託財産として所有する当社株式を含めて記載しております。

(2022年3月期第2四半期末 173,400株、2021年3月期末 210,900株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年11月8日（月）に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、同日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
売上高、受注高及び受注残高（連結）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

①受注高

橋梁事業につきましては、高速道路関係の大型案件を受注しました第1四半期に引き続き、当第2四半期（2021年7月1日～2021年9月30日）においても東日本高速道路・境高架橋、小池高架橋、首都高速道路・上部工補強3-213、西日本高速道路・玉振谷橋他2橋耐震補強などの大型工事の他、国土交通省及び地方自治体案件などの受注を重ねました結果、当第2四半期累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）における橋梁事業の受注高は465億6千万円（前年同期比7.3%増）となり、年度計画（750億円）に対し約62%の達成となりました。

エンジニアリング関連事業につきましては、当第2四半期のシステム建築事業の受注は第1四半期の2倍近くとなり、需要環境は確実に好転しておりますが、当第2四半期累計期間の受注は前年同期から減少いたしました。また、前年同期に海外大型工事の受注がありました建築機鉄事業の受注の減少も避けられず、事業全体の受注高は245億5千万円（同20.7%減）に止まりました。

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業の受注は堅調に推移し、受注高は22億2千万円（同1.2%減）となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期累計期間における受注高は733億3千万円（同4.3%減）となりました。

②経営成績

当社グループの当第2四半期累計期間における売上高は618億3千万円（前年同期比9.6%減）となりました。また、営業利益は61億5千万円（同25.7%減）、経常利益は62億1千万円（同25.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億2千万円（同11.4%減）とそれぞれ過去最高を更新した前年同期を下回りましたが、過去2番目の実績となりました。以下事業別に記載いたします。

（橋梁事業）

橋梁事業の売上高は345億4千万円（前年同期比19.9%減）、営業利益は44億2千万円（同30.8%減）となり、長期大型工事の竣工が集中しました前年同期実績には届かなかったものの、設計変更の獲得などにより営業利益は過去2番目に高い水準となりました。

（エンジニアリング関連事業）

エンジニアリング関連事業につきましては、売上高は245億6千万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は19億4千万円（同3.8%増）となりました。システム建築事業につきましては、大型工事の着工ずれ込みなどもあって業績は伸び悩みましたが、受注は倉庫関係に加え工場関係を中心に回復基調にあり、下半期以降は更なる受注量の拡大を見込んでおります。また、土木関連事業の生産量につきましては低迷が続きました。

（先端技術事業）

先端技術事業につきましては、売上高は24億円（前年同期比0.6%増）、営業利益は4億2千万円（同2.8%減）と前年同期と同水準の実績となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ46億8千万円減少し、1,650億1千万円となりました。流動資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ39億6千万円減少しました。固定資産は、投資有価証券の売却等により「投資その他の資産」が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ7億1千万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ77億円減少し、580億4千万円となりました。その主な要因は、「短期借入金」が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30億1千万円増加し、1,069億6千万円となりました。その主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上、配当金の支払等によるものです。この結果、自己資本比率は63.1%となりました。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べて96億5千万円増加し、256億5千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は156億3千万円（前年同四半期連結累計期間は53億2千万円の使用）となりました。これは、主に「受取手形・完成工事未収入金等」の売上債権が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は12億6千万円（前年同四半期連結累計期間は37億3千万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は83億2千万円（前年同四半期連結累計期間は23億3千万円の獲得）となりました。これは、主に借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高につきましては、下期にシステム建築事業が回復するものの、土木関連事業は横這いを見込んでおります。その結果、通期で90億円程度減少する見込みです。一方、損益につきましては、エンジニアリング関連事業の下振れを橋梁事業の上振れでカバーできると見込んでおります。以上のことから通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

また、期末配当予想につきましては、従来の1株当たり30円から35円に変更いたしました。詳細は本日発表の「剰余金の配当（中間配当）及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

2022年3月期連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (2021年5月14日発表)	152,000	14,000	14,000	10,000	242.27
今回修正予想(B)	143,000	14,000	14,000	10,000	242.27
増減額(B)-(A)	△9,000	0	0	0	—
増減率(%)	△5.9	0.0	0.0	0.0	—
(ご参考) 前年同期実績 (2021年3月期)	136,091	15,966	16,094	11,289	273.09

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,602	25,163
受取手形・完成工事未収入金等	80,118	69,564
有価証券	—	500
棚卸資産	2,365	2,632
その他	2,547	2,806
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	104,632	100,666
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,145	15,145
その他(純額)	23,927	24,000
有形固定資産合計	39,072	39,145
無形固定資産		
	1,474	1,733
投資その他の資産		
投資有価証券	17,282	16,166
その他	7,233	7,301
投資その他の資産合計	24,516	23,467
固定資産合計	65,062	64,347
資産合計	169,695	165,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,330	16,736
短期借入金	4,000	—
1年内償還予定の社債	—	2,300
1年内返済予定の長期借入金	3,000	6,200
未払法人税等	3,894	2,285
未成工事受入金	2,254	3,371
工事損失引当金	4,176	3,593
賞与引当金	2,641	2,772
その他の引当金	165	126
その他	4,325	4,153
流動負債合計	40,789	41,539
固定負債		
社債	2,600	300
長期借入金	6,985	704
役員退職慰労引当金	386	458
株式報酬引当金	91	115
退職給付に係る負債	11,975	12,360
その他	2,922	2,570
固定負債合計	24,960	16,509
負債合計	65,749	58,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,185	10,185
利益剰余金	79,140	82,822
自己株式	△3,900	△3,829
株主資本合計	94,860	98,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,110	5,367
土地再評価差額金	159	159
その他の包括利益累計額合計	6,269	5,527
非支配株主持分	2,815	2,823
純資産合計	103,945	106,964
負債純資産合計	169,695	165,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	68,395	61,838
売上原価	55,873	51,028
売上総利益	12,522	10,810
販売費及び一般管理費	4,229	4,652
営業利益	8,292	6,157
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	181	179
持分法による投資利益	35	32
その他	72	114
営業外収益合計	293	330
営業外費用		
支払利息	45	40
コミットメントフィー	127	85
前受金保証料	21	48
団体定期保険料	32	34
その他	42	62
営業外費用合計	268	271
経常利益	8,317	6,215
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	1,135
受取保険金	3	—
その他	0	—
特別利益合計	3	1,135
特別損失		
固定資産処分損	69	20
特別損失合計	69	20
税金等調整前四半期純利益	8,251	7,330
法人税等	2,565	2,326
四半期純利益	5,685	5,004
非支配株主に帰属する四半期純利益	129	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,556	4,925

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	5,685	5,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,893	△742
その他の包括利益合計	1,893	△742
四半期包括利益	7,578	4,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,449	4,182
非支配株主に係る四半期包括利益	129	79

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,251	7,330
減価償却費	1,623	1,737
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	251	385
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△270	70
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	19	24
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△799	△583
その他の引当金の増減額 (△は減少)	135	91
受取利息及び受取配当金	△185	△183
支払利息	45	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,135
固定資産売却損益 (△は益)	20	△0
その他	1	△63
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,473	10,554
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△37	△222
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,422	406
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△651	1,117
未払金の増減額 (△は減少)	△156	△204
預り金の増減額 (△は減少)	274	1,462
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,414	△1,016
その他の資産・負債の増減額	462	△365
小計	△3,497	19,445
利息及び配当金の受取額	186	185
利息の支払額	△45	△38
法人税等の支払額	△1,964	△3,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,320	15,639

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,182	△1,936
有形固定資産の売却による収入	35	0
無形固定資産の取得による支出	△533	△494
投資有価証券の売却による収入	0	1,181
貸付けによる支出	△40	△0
貸付金の回収による収入	—	4
その他の支出	△31	△25
その他の収入	20	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,730	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000	△4,000
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,000	△3,080
社債の発行による収入	300	—
社債の償還による支出	△50	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	71
配当金の支払額	△829	△1,242
非支配株主への配当金の支払額	△87	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,332	△8,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,742	6,061
現金及び現金同等物の期首残高	22,739	19,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,997	25,653

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は僅少であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,149	22,530	2,388	327	68,395	—	68,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,149	22,530	2,388	327	68,395	—	68,395
セグメント利益	6,390	1,877	437	181	8,887	△594	8,292

(注) 1. セグメント利益の調整額△594百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,543	24,569	2,402	323	61,838	—	61,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,543	24,569	2,402	323	61,838	—	61,838
セグメント利益	4,423	1,949	425	68	6,867	△710	6,157

(注) 1. セグメント利益の調整額△710百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. その他

売上高、受注高及び受注残高 (連結)

期 別	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
区 分	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	
売 上 高	橋梁事業	43,149	34,543	△8,606	82,442
	エンジニアリ ング関連事業	22,530	24,569	2,038	48,321
	先端技術事業	2,388	2,402	13	4,679
	不動産事業	327	323	△3	647
	合 計	68,395	61,838	△6,557	136,091
受 注 高	橋梁事業	43,375	46,561	3,185	127,532
	エンジニアリ ング関連事業	30,970	24,552	△6,418	57,197
	先端技術事業	2,249	2,222	△26	4,916
	合 計	76,595	73,336	△3,259	189,647
受 注 残 高	橋梁事業	101,767	158,650	56,882	146,632
	エンジニアリ ング関連事業	52,238	52,656	418	52,673
	先端技術事業	1,364	1,560	195	1,740
	合 計	155,370	212,867	57,497	201,046

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。